

## H. 社会(自由)

報告 1：劉文静(岩手県立大学)

農地の社会保障的機能の変容と農家年金制度の整備  
——中国湖北省の事例を手掛かりに

中国では、農村の都市化に伴った度重なる農地改革政策により、農民の老後生活の基盤が大きく揺らいでいる。また、農地は生活保障的機能として期待されていたため、医療や年金などの保険制度は本格的に取り組みられてこなかった。しかし今、戸籍制度や農村社会保障制度などの改革が不可欠である。そこで 2009 年より「新農保」(新型農村社会年金保険制度)の導入が試行された。本研究では、農地との歴史的関連性に着目し、「未豊先老」の現実から農民の老後の生活保障問題を解決する糸口を見出す。具体的には、特に小規模な単位である農家や村落を対象とした質的調査法により、「新農保」導入の実態を突き止め、農地の生活保障的機能の変容および今後の農民の生活における展望を明らかにする。

本報告は初歩的研究として、農村の農地制度改革の脈絡を整理し、農地の流動化の動き(「流転」：農地の使用権と経営権の賃借・譲渡および工業用地や住宅地開発などへの土地の転用)を捉えるための見取り図を示すことを狙いとする。

調査は中部中国の湖北省を対象とする。農地の社会保障的役割は、異なる農村地帯および工業化の進展段階によって格差が大きいと指摘されている。湖北省は農村地帯や工業化の進展段階にばらつきがあるため、広域を実証的に観察することが難しい中国において、中国社会の縮図として扱うには最適な地である。

調査結果より、「新農保」など基礎的農家年金制度の整備において、保障率と保障額は極めて低いことがわかった。しかし、ゼロからのスタートとして農家から支持されているのも、疑いのない現実であることも分かった。特に、中西部の工業化が発達していない農村地域では、農業所得が主な所得であるため、農地の存在意義は依然として大きい。今後、農家年金の更なる整備を期待しつつ、農家の経済的生活保障や、万一の際の心理的安心感に注目し、更に探究していく必要がある。

報告 2：聶海松(東京農工大学)

中国都市部と農村部における高齢者の生活実態と社会保障状況  
——2014 年 7 省の実証調査をもとに

2014 年末時点中国(台湾、香港、マカオを除く)の 60 歳以上人口は 2 億 242 万人であり、総人口の 15.5%を占める。さらに 65 歳以上の人口も 1 億 3、775 万人、全体の 10.1%を占めており、ヨーロッパの総人口を超えて世界で最も高齢者が多い国となっている。また国連の 2012 年中位推計(注 1)によると、2050 年には総人口の 3 分の 1 を超えて 4 億 5、436 万人に達し、65 歳以上人口も 2026 年に 14% (高齢社会)、2040 年までに 21% (超高齢社会)を占めて 3 億 1、672 万人に達する。その要因は、「1953~1957 年」と「1962~1973

年」の第2次ベビーブームに生まれた世代が高齢期に入って、中国は「2013～2017年」と「2022～2033年」が高齢者人口増加ピークとなる。また第2次ベビーブームの慣性作用(人口モメンタム)によって引き起こされた第3次ベビーブーム(1985～1991年)に生まれた世代が2045～2050年には高齢期に入ることに伴い、高齢化レベルが最高値となる。

高齢化が加速することで、「後期高齢者」・「失能高齢者(自立して生活する能力を失った高齢者)」・「慢性病高齢者」・「空巣高齢者(子供が仕事や独立等でいなくなり、高齢者だけが残された状態)」・「無子女高齢者(子供のいない高齢者)」および「失独高齢者(「一人っ子政策」の下で、ただ一人の子供に先立たれた高齢者)」の人口規模が増えつつあり、こうした高齢者人口構造の内部変動が一層高齢化による厳しさを増している。また、中国では「未備先老(老後の準備が整う前に老いる)」といった現象が日ごとに顕著になっており、高齢者は貧困・疾病・老化・高齢者サービス・介護・メンタルケアなどさまざまな面で、困難や問題に直面している。

こうした背景を踏まえて、筆者らは、各関連機関の協力を得ながら、2014年に中国7省において60歳以上の高齢者を対象として現在の生活実態及び社会保障状況について面接調査を行った。中国における高齢者の生活及び社会保障の現状を分析し、地域格差、都市部と農村部の格差、男女格差を明らかにした。中国、とりわけ農村部における高齢者に関する社会保障制度の構築に注目すべき重要な提案をした。

### 報告3：大濱慶子(神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部)

#### 中国の女性学・ジェンダー研究の発展と草の根の取り組み

#### ——女性知識人が開く公共空間

中国では1995年、第四回世界女性会議の北京開催をきっかけにNGOの概念が導入され、先駆的役割を担った草の根の女性NGOがよく取り上げられてきた。しかしこれらの草の根の女性NGOと中国女性学の緊密な関係についてはほとんど言及されてこなかった。1980年代半ば、女性学研究運動をスタートさせた大学教員や婦女連関係者らが創設した民間女性研究団体が中国女性NGOの草分けといわれ、女性知識人の親密圏から新たな公共空間を拓く模索が始まる。そして1990年代後期より急速にネットワーク化し、伝統的マルクス主義女性解放言説とは別建ての女性学を大学に普及させ、制度化を求める全国的な「女性学学科建設」ムーブメントが広がっていった。これは中国の高等教育の大衆化、またそれによって増大する大学の女性教員、女子学生などの新興女性知識層の集団的アイデンティティや帰属感の再構築などとも軌を一にしている。

本研究では中国女性NGOの中でも、これまであまり注目されてこなかった研究型女性ネットワークを取り上げ、1980年代半ばの草創期から、活発な活動が展開されていた21世紀初頭までの発展を跡付ける。報告者が中国で行った長期フィールドワークや昨年北京で七名の中国女性学・ジェンダーの専門家、草の根NGOの責任者たちと実施した座談会の記録などをもとに、中国の女性知識人のネットワークから広がっていった公共圏の役割を考え、政治や経済の分析ではみえてこない深層部の中国社会の変革を照射し、読み解く。

